
JAIR Newsletter

No.139 March 2014

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

手強いアフリカを日本で研究する 遠藤 貢

アフリカという地域に関心を抱き、研究らしい活動を続けて四半世紀を超える時間が流れてしまった。始めた頃には、アフリカなどという地域を研究して「飯が食えるのか」といったご指摘をしばしば戴いたような記憶もある。当時は漠然とした不安を持ちながらも、「未知なる」、しかし「豊穡たる」、しかし手強い研究対象がそこにあるような奇妙な確信をも抱いていた。

日本人にとってのアフリカは、未だに「遠い」地域であるかもしれない（という小生も齢を重ねるにつれて、以前よりもその「遠さ」を身にしみて感じるようにはなっている）。これまでアフリカという地域は、地域という枠組みでというよりは、地球規模（グローバルな）課題を構成する一要素という形でとらえられてきた面を有している。おそらく小生がアフリカに関心を抱いたときも、地球規模課題としての貧困や内戦とも連動した飢饉といった問題が際立った形で現象化している場という認識が強かった。その意味では、アフリカは国際関係論（International Relations）との親和性の高い研究課題を提起する地域という位置づけを有してきたともいえよう。

しかし、近年のアフリカにおける様々な動態、中国のアフリカ進出、アフリカ開発会議のフレーズにもなった「躍動するアフリカ」、さらに紛争とその後のいわゆる平和構築に連なる問題（移行期正義など）を通じ、改めて地域としてのアフリカ、アフリカにおける国家、さらにはよりミクロな民族関係やコミュニティの理解といった、より深く精緻な研究への展開が要請されるようになった。国内でも、とりわけ 21 世紀に入ってから異なるディシプリンのアフリカ地域研究者による大型の共同研究が行われるなど、総合的にアフリカ地域をとらえ直す研究が実施されてきた。分科会責任者として過去 4 回企画したアフリカ分科会でも、変容するアフリカへの関心を持たれる他の地域研究者の皆さんや平和構築に連なる問題への関心をお持ちの多くの会員に足を運んでいただいたことは、こうしたアフリカの研究上の位置づけの変化によるものではないかとも考えている。

さらにアフリカという地域は、日本外交、日本との経済関係等において考慮が必要な地域としても立ち現れ始めている。2011 年 6 月には、日本国外では初めてとなる自衛隊独自の派遣航空隊のための拠点がジブチに開設され、恒常的に「海賊」対策を実施する体制構築を行われた。また、2011 年 11 月 15 日には国連 PKO 活動（UNMISS）への施設部隊としての自衛隊の南スーダン派遣が閣議決定され、2013 年 12 月半ばに発生した内戦状況下でも、その活動を続けている状況にある。そして 2014 年が開けて早々には、安倍首相がアフリカ歴訪を行った。こうした一連の動きの中には、今後の日本の国際社会の中における位置づけを決定するフロンティアがアフリカにあることが示されている。

アフリカという地域は、四半世紀を経ても、小生にとっては、いまだに「未知なる」、しかし「豊穡たる」研究対象であることはかわらず、その研究上の手強さも変わっていない。そして、アフリカ地域研究を日本で行うことの意味は、従来より増しているように思われる。日本国際政治学会が、理論、歴史、さらに地域研究が交差する研究活動の強みを生かした議論を展開できる場として、改めてアフリカを取り巻く問題を柔軟かつ真摯に取り扱っていくことに是非期待したい。

大畑篤四郎先生の思い出

早稲田大学名誉教授であられ、日本国際政治学会にて、理事・会計主任を務められた大畑篤四郎先生が昨年12月6日に永眠なされた。

筆者が早稲田大学大学院修士課程に入学する直前であったと思うが、大畑先生からお手紙をいただいた。国際政治学会の会計主任を仰せつかったが、事務を担当するアシスタントが必要となるので、アルバイトのつもりで引き受けてもらえないかという主旨であった。会計実務など未経験ですがとお答えしたところ、「前任者に聞いたりすれば大丈夫でしょう」とのお返事をいただいた。大畑先生は実直・几帳面そのもののお人柄で、会計主任に適任であられ、先生とご一緒に、領収書をつき合わせ細かい金額を計算しながら、会計報告書や予算書を作ったことを思い出す。

むろん先生との思い出は、学界実務だけではなく、学問上のご指導やご一緒にした旅行のことなど尽きない。日本外交史の泰斗として、一次史料を重んじ堅実な学風を築かれ、日本外交史分科会の責任者も長く務められていた。個人的には、先生が書かれた「不戦条約と日本」『国際政治』（1965年）は必須文献であったし、国際法学者・国際法秩序の史的研究を行う自分の学問的原点は先生が掲げられた「国際条約史論」という研究室名にあると思う。

学生に対しては寛大でニコニコと言葉少なくはあるが、的確なご指示を下された。なかでも忘れられないのは、「論文というのは、エイッといった気合いがないと書けないものなんだよ」というお言葉である。当時は、温厚な先生が気合いを込めるお姿など想像できなかったが、自分が学生を指導する側になって「論文は気合いよ」と言うことも多くなった。また、ゼミ旅行で、温泉や中国へも一緒させていただいた。1988年秋、万里の長城へ向かうマイクロバスの中から羊の群れが見えたので、「羊は気楽そうでいいですね」と口走ったところ、「いやあれで羊には羊の苦労があるんだよ」といったお返事をなさるなど、上品洒脱なユーモアに満ちたお人柄でもあった。

まだ女性の大学院生がそれほど多くはない1980年代の学界で、自由な学風の下で研究を続けられ、まがりなりにも研究者として独り立ちできたのは、大畑先生の大きな庇護があったからと思えてならない。これまでのご指導を深く感謝し、心からご冥福をお祈り申し上げます。（篠原初枝）

学会事務局からのお知らせ

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

2014年度の研究大会は11月14日～16日の3日間、福岡国際会議場にて開催される予定です。既に、部会企画・自由論題報告の募集は締切を過ぎましたが、分科会報告の募集は4月27日まで行われています。どうぞ奮って応募下さいますようお願いいたします。

12月22日に第6回、3月2日に第7回理事会が開催され、計13名の入会申し込みが承認されました。初年度会費納入を宜しく申し上げます。なお、3月末時点で仮登録のままになっている方は入会承認取り消しの可能性があります。とりわけ、大会での報告を予定されている方は、ご注意ください。

また上記理事会で、分科会責任者の変更が報告され、学会の運営体制に若干の変更がございました。最新版の学会組織図は学会ウェブサイトをご参照下さい。

末筆になりますが、本学会・会計部主任を長らく務めて下さいました大畑篤四郎名誉理事が12月6日にご逝去されたとの悲報に接しました。心よりお悔やみ申し上げますとともに、ご冥福をお祈りいたします。

2012-2014 年期理事長 酒井啓子
2012-2014 年期事務局主任 大島美穂

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 2014年から15年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。

2014年度は177号「政権交代と外交」（編集：木宮正史会員）、178号「中東の政治変動」（編集：末近浩太会員）、179号「科学技術と現代国際関係」（編集：山田敦会員）、180号（独立論文特集号）。2015年度は181号「国際政治学における合理的選択アプローチ」（編集：飯田敬輔会員）、182号「転換期のヨーロッパ統合」（編集：森井裕一会員）、183号「新興国の挑戦と国際秩序の変容」（編集：宮城大蔵会員）、184号「独立論文特集号」となっています。

現在、181号、182号、183号の原稿募集が学会HPに掲載されていますので、ぜひご覧ください。

2. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会HPの「論文投稿等関係」に掲載されている『『国際政治』掲載原稿執筆要領』をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任：川島真 jair-edit☆jair.or.jp までお願いします。

3. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

4. J-stageでの『国際政治』電子版は、現在、167号まで公開されています。刊行後2年以内の号の論文については、パスワードを用いた会員限定の閲覧を以前よりご案内していますが、まだシステムが実現できておらず、最近の『国際政治』をご覧いただけない状況です。準備が

整い次第、学会HPなどでお知らせいたします。

5. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載（複製利用）する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ていただくことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ていただくことになっております（『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8)）。前者については、学会HPに掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。（編集委員会主任 田村慶子）

国際交流委員会からのお知らせ

2014年度国際学術交流基金助成への申請を、以下の通り公募いたします。

【申請資格】

申請年度を含め継続して2年以上会費を納入している会員。なお選考に当たっては40歳前後までの若手研究者を優先します。一度助成を受けた方は、それ以降9回は申請できません。

【助成対象】

原則として申請期限後1年以内に海外で開催される学会等における研究報告（司会、討論者は対象外）。また、海外会員が海外（日本あるいは居住地を含む）で行う研究報告も助成対象となります。

【申請方法】

1. 申請用紙と「申請上の注意」は学会HPの「国際学術交流助成」からダウンロード可能。ダウンロードできない場合は、下記2の方法により入手してください。
2. 下記学会事務局宛に返信代切手を貼付した返信用封筒を同封の上、申請用紙送付をご請求ください。
3. 申請用紙に必要事項を記入し、「申請上の注意」に記載されている必要書類（プログラムの写し、旅費の見積もり、等）を同封して、期日（必着）までに郵送してください。

【申請期限】

第1回：2014年5月15日（木）

第2回：2014年10月末

※昨年までとは締切が異なりますので、ご注意

下さい。

【申請先】

〒186-8601

国立市中 2-1 一橋大学第三研究館内

日本国際政治学会事務局 一橋大学事務室宛

【決定通知】

申請締切から 2 ヶ月以内に採否を通知する予定です。1 件当たりの助成額は、当該年度予算、申請額、採用件数、申請者居住地（海外会員の場合）などにより異なりますが、渡航先が欧米の場合は 8~12 万円、アジアの場合は 4~6 万円程度となります。

なお、問い合わせは一橋大学事務室までお願いいたします。（国際交流委員会主任 細谷雄一）

広報委員会からのお知らせ

広報委員会では、『JAIR ニュースレター』を編集・刊行するとともに、学会 HP を運営しております。

学会HPには、会員の皆様からのシンポジウムや研究会などのお知らせ、新刊紹介などを掲載しております。また、最近は各種の採用情報の掲載希望も届いております。情報交換・共有の場としてご利用ください。

掲載を希望される場合には、HP右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」を利用いただき、パスワード(省略)を入力した上で投稿してください。

その他、HPの利用に関してお問い合わせ等がある場合は、広報委員会のアドレス (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。

(広報委員会主任 大矢根 聡)

分科会関連のお知らせ

【2014 年度研究大会での分科会報告、募集中です (4 月 27 日、締切)】

既に学会ホームページでお知らせしておりますように、福岡大会での分科会報告を募集中です。各分科会共通の締切は、4 月 27 日 (日) です。

本年も昨年度と同様、以下の点について募集方式を変更させていただいております。①応募用紙は各分科会統一のものとする。②報告者には原則的に報告論文を提出いただく。③より多くの会員が発表機会を得られるよう、前年度・

前々年度の研究大会で報告されていない会員の発表希望を優先させていただく。

以上についてご理解・ご了承いただき、ふるってご応募ください。応募用紙のダウンロード、各分科会の募集案内・要項のご確認は下記の URL からお願いします。また、お問い合わせは各分科会責任者に直接お願いします。

<http://jair.or.jp/committee/bunkakai.html>

【分科会責任者の交代について】

欧州国際政治史・欧州研究分科会の責任者は、諸事情により、広瀬佳一会員（防衛大学校）から芝崎祐典会員（筑波大学）に交代しました。芝崎会員には 2015 年度の研究大会まで担当させていただきます。

(研究分科会代表幹事 湯浅 剛)

若手研究者・院生研究会からのお知らせ

若手研究者・院生研究会では、学会公認の研究会として若手会員のネットワークづくりに力を注いでいます。新年度の始まりも近づき、新たに学会に参加される方々も多いと存じます。この機会に、あらためまして当研究会の活動を紹介させて頂き、多くの若手会員の皆さまにご関心を持って頂ければ幸いです。

【顔の見える学術交流】

年次大会での「若手研究者・院生研究会パネル」の実施、そして各地区での研究会の開催を行っております。年次大会では、分科会パネルを実施することで若手会員の刺激的な学術交流の場を設けております。また例年コーカス会議を開催することで、開かれた研究会運営を心がけております。研究会運営にご興味のある方、またご提案などあります方は、ぜひ 2014 年度大会での会議にご参加頂ければ幸いです。そして、年に数回の頻度で、地区研究会を開催いたしております。当研究会は、北海道地区 (代表: 宮井健志会員)、関東地区 (代表: 番定賢治会員、副代表: 中村長史会員)、九州地区 (代表: 池上大祐会員)、海外地区 (代表: ソケ・ケムバンディット会員、副代表: 角田和広会員) と分科会責任者 (鈴木啓之) で構成されます。各地区の研究会開催に関しては学会ウェブサイトの「地域・院生研究会」のページでご確認頂けます。

【情報のネットワーク】

若手研究者・院生研究会には、参加者全員が投稿資格を持つメーリングリスト（研究会幹事が運営）があります。現在まで100名を越える皆さまにご参加頂き、学術・研究情報を交換する場となっております。分科会パネル企画募集のお知らせや、さまざまな研究会の情報、研究助成情報などが交換されております。また、投稿規定に則った形であれば、共同研究の呼びかけや、新刊紹介などでもご利用頂けます。お住まいの地域や所属研究室、専門とされる分野を

超えた情報交換の場として、ぜひご活用頂ければ幸いです。メーリングリスト参加のご希望やお問い合わせは、上記各地区の責任者、または問い合わせアドレス(jair.inseiken☆gmail.com)をお願いいたします。

若手研究者・院生研究会は、参加を希望されるすべての会員の皆さまを歓迎いたします（矛盾するようですが、参加に年齢制限などはございません）。ぜひこの機会に、当研究会の活動にご参加いただければ幸いです。（鈴木啓之）

2013年度研究大会 部会・分科会報告

部会1 世界の新秩序と ロシア国家のアイデンティティ

本部会は盛況だった。「報告者や討論者、司会の組み合わせが面白かったが、どのような経緯で決まったのか」との質問を多くから受けた。舞台裏を話すと、学会を代表して猪口孝会員から私（袴田）に、このようなセッションをつくりたいが、司会役と組織を頼みたいとの依頼があった。同会員から、報告者、コメンテーターなど候補の素案も挙がった。これを受けて、私が計画書を作成し、最終的には私の責任で候補も含め調整をした。東郷和彦会員などは、学会なので政治論争の場にしないよう、打ち合わせた。テーマに関して、今の世界情勢を考えると「世界の新秩序」は不適切ではないか、との指摘が横手慎二会員から出た。これに対しては、「世界の秩序に関する新しい状況」との広義で理解してほしいと、組織者として述べた。

下斗米発表「プーチンⅡの政策と課題」は、プーチン外交の概念で使われるタームの頻度などを中心に分析するものだった。新概念としての「ソフトパワー」、特に宗教問題に大きな関心が払われた。国際機構に関しては、上海協力機構への言及が最近半減しているとの指摘もある。日露関係では国境の「国際的な合法化を完成する」との概念に注目が払われた。これは、ロシアが今主張する（or 56年宣言で示唆する）国境を国際法的に認知させる、或いは、定まっていない国境を定め最終的に解決する等の解釈が可能だが、発表者は後者の解釈をとっている。

東郷発表は、プーチン政権と安倍政権を国家のアイデンティティの側面から比較するという

問題意識であるが、主としてプーチン政権の問題が論じられた。特に注意が払われたのは、「強国ロシア」を創る正当性、ロシアの独自性の強調などのプーチンの思想面である。これに関連して、スルコフの「主権民主主義」の概念、特にロシアの政治文化の特徴として「政治機能の中央集権化」「政治闘争理念化」「政治制度の人格化」が注目された。また、これがプーチン政権の特徴として強調された。

河東発表では、プーチン政権の諸特徴を、帝政ロシア時代以来のロシア人の心理や発想法、行動様式から説明するという文明論的に壮大な視点が示された。被包囲意識、領土意識、専制性、所有権問題など、プーチン政権に対する厳しい見解が述べられた。

横手、宇山両討論者からは、歯に衣着せぬ率直な突っ込みがなされ、出席者からはその率直性が評価された。不十分な面もあったが、全体として活発な議論のセッションとなった。

（袴田茂樹）

部会2 変容する地域安全保障共同体比較— OSCE、ASEAN、SCO

本部会では、冷戦後の20年にグローバル化は進展したが、地域レベルではいかなる変化が生じているのかについて、3つの地域安全保障共同体の比較を通じて考察した。

首藤もと子会員（「ASEANの規範の制度化とガヴァナンス」）は、ASEANの制度・機能は1990年代前半までは域外での変化に受動的に対応して発展していたが、1997年、特に2003年以降は、主体的に整備するようになったという。また、従来は国家間の行動原則が共有され

ていたが、現在では人権や民主主義等のリベラルな価値規範をも共有する地域機構に発展していると述べる。このような変化は、加盟国での国家人権委員会の設置により国内で人権規範が伝播したことや、市民社会から ASEAN の規範が提言されるようになったことによるという。しかし、国家行動規範と普遍的な人権規範との間には矛盾があり、またリベラルな価値規範の共有度合いには国家間格差があることを指摘する。

湯浅剛会員（「上海協力機構」）は、上海協力機構(SCO)について、欧米をはじめとする西側諸国とは異なる国際規範をもつ点が注目されたという。2002年採択のSCO憲章等では加盟国の主権尊重や内政不干渉原則を順守する姿勢が打ち出されている。しかし、加盟国は、大枠では一致していても、具体的な問題となるとそれぞれ別の方向を見ていると主張する。SCO加盟国による定例の多国間軍事演習も、2005年以降、規模を縮小し、さらに南オセチアやアフガニスタンなどSCOの扱う問題領域は拡大し、ますます加盟国相互の姿勢の相違が顕著になっているという。加盟国、特に中国とロシアは、国際社会に対して自国に有利なメッセージを発する場としてSCOを活用しており、SCOにはアドバランティック機構という特徴があると主張する。

中内正貴会員（「OSCEの役割の変遷」）は、冷戦期においてOSCEは東西対立の構造のうえに成立した共通の安全保障の枠組みであり、双方の合意できる規範・ルールを創出してきたことをまず指摘する。冷戦後、東側が西側の規範・ルールを受け入れるようになり、OSCEは、共通の規範・ルール形成する役割を縮小し、代わりに紛争予防・紛争解決に主眼点を置くようになった。しかし、ロシアや旧ソ連諸国は疎外されており、2000年代におけるロシアの復活とともに、西側とロシアの対立が顕在化している。東西の分断線は、冷戦後、東側にずれたものの、対立に基づく安全保障という構図は変化していないと結論づける。

上記の優れた実証的研究報告に対して、宮脇昇会員・大平剛会員からコメントがなされ、地域機構の機能、浸透した規範の逆行、域外からのインパクトなどについて議論がなされた。

(大芝 亮)

本部会では、池上萬奈（慶応義塾大学）「二つの石油危機と日本の資源外交」、渡邊浩崇（大阪大学）「宇宙開発政策大綱（1978年）への道」、張雲（新潟大学）「アメリカと日本のインテリ層の中国台頭への認識に関する比較」、庄司貴由（二松學舎大学）「村山内閣と『人道的な国際救援活動』の4会員が報告を行った。

池上会員は、第一次石油危機のさいの日本の中東政策は対米自主外交の表れと解すべきか否かを中心に議論されてきたが、新中東政策発表のさいには、日米間の軋轢は日米協調を基軸とした多国間協調の展開と並行して解消されていたとの新たな解釈を打ち出し、日本は多国間協調外交と産油国外交を両立させる政策を追求したとする報告を行った。渡邊会員は、日米外交史の観点から、日本の宇宙政策の本質が自主開発と対米協力であったことを明らかにし、今後の課題として、宇宙政策と外交・防衛との調整・連携の問題、日本政治外交や対米関係における位置づけのさらなる明確化と検証の必要性を指摘した。張雲会員は、「中国の台頭」に対する日米の知的エリートの態度変化を分析し、米国の場合、楽観的見方と脅威論との間のブレがより大きいこと、そのブレの原因は米中間のパワー・バランスの変化の意味付けの違いに由来すること、日本の場合、中国がいまだ深刻な脅威ではないとする見方で安定しているものの、日本の対中政策がプロ・アクティブになるか否かは、日中関係よりも日米同盟への信頼度に影響されるところが大だとの議論を展開した。庄司会員は、村山内閣の下で検討されたマケドニア国連保護軍参加問題とルワンダ難民救援活動参加への外務省や他のアクターの対応を詳細に検討したうえで、日本史上初のザイールへの自衛隊の参加が実現したのは、村山首相が躊躇し続けた国連平和維持活動ではなく人道支援活動であったことに加えて、挫折したマケドニア派遣構想をめぐる外務省の経験とUNHCRの緒方貞子高等弁務官からの派遣要請があったからだとして主張した。

次に討論者の村上友章（立命館大学）会員が、渡辺報告に対して、米国スペースシャトル計画への参加に出遅れたという「失敗の教訓」が、なぜ「自主開発」と「対米協力」を両立させようとする78年の宇宙開発大綱政策につながったのか、その後の環境変化に照らして二つの基本方針の「中身」に変化はなかったのか、また経済的利益は政治外交・安全保障と比べてどの程度重視されていたのか、との質問を行った。庄司報告に対しては、先行研究で看過されてき

部会5 日本外交の課題(自由論題部会 I)

たルワンダの事例は、PKOのような国連指揮下のミッションではなかったという点で、後の自衛隊によるイラク復興支援の一つの源流とみなすことができること、さらには村山内閣が外交・安全保障については、自民党政権の政策を継承しようとしていたことが立証されており、政権交代と外交の継続性を考えるうえでも重要だと評価したうえで、外務省以外のアクター（防衛庁、自衛隊、米政府）の影響の程度、自衛隊派遣への外務省の拘りの理由、Goサインを出した村山総理の理由、など質問した。続いて司会兼討論者の菅（京都外国語大学）会員は、池上報告に対して、新たな解釈を提示したことを評価したうえで、第一次石油危機への対応をめぐることは、日本政府内には四つの政策的立場があったという先行研究があるが、この点への分析がないのはなぜか、また本件は対米自立の側面も色濃く出た事例でもあり、それを可能にした国際環境要因のさらなる検討も必要ではないか、とコメントした。張報告に対しては、米国の知的エリートの分析から得られる知見はどの程度独自性があるのか、また日本の知的エリートが対中政策を積極化させる要因として、日米同盟要因以外にも、歴史認識問題や尖閣問題など日中関係特有の力学も働いていると考えるべきではないか、とコメントした。

討論者およびフロアとの質疑応答については、紙幅の都合で割愛せざるをえない。ご寛恕をお願いしたい。（菅 英輝）

部会8 新たな経済発展パラダイムの模索と 国家の役割

経済のグローバル化が進む中、経済新興国が台頭する国際政治経済において、経済発展をどのように考察することができるのか、また、経済発展における国家の役割をどのようにとらえたらよいのか。本部会では、このような問題意識の下で3つの報告が行われた。

遠矢浩規会員報告「知的財産と収穫逓増の開発戦略—コンテンツ産業を中心に」は、世界市場では「価値の無形化」やデジタル化が進行し、コンテンツ産業を中心とする収穫逓増産業が開発戦略として重要になってきたことを指摘し、国家にとって収穫逓増産業の保護育成を図る必要性が顕著になったとした。しかし、現行の知的財産権レジームは無形的取引の侵害行為に対して実効性のある取り組みを欠いているため、

米国は比較優位を確保するために TPP 等において知的財産権レジームの再編を企図していると主張した。

山田敦会員報告「新たな経済発展パラダイムの模索と国家の役割—米国の事例」は、資本主義国における国家の役割の類型を比較検討した上で、国家による市場介入が最少の「米国型モデル」に焦点を当て、80年代には政府の主導性の強い「日本型」の挑戦を受け揺らいだが、90年代にはグローバル化の進展に伴い復権し、21世紀には社会主義とのハイブリッドである「中国型」の挑戦を受けているとした。この挑戦の中で「米国型」が経済発展のモデルとしてどのように認識、維持されるのかという問題を提起した。

安原毅会員報告「NAFTA 後のメキシコにみる貿易政策の意義—付加価値生産と国際価値連鎖の視点から」は、メキシコの経済政策を取り上げ、NAFTA等のFTA締結・貿易自由化政策から転換した国民行動党政権による製造業（自動車産業と電子・光学産業）の輸出競争力強化政策を検討した。貿易自由化と中間財一次輸入促進による輸出競争力強化の2つの政策とも開発の必要条件でも十分条件でもないことを指摘し、国家は開発のために産業レベルでの中間財需要や輸出需要のコントロールまで役割を果たすべきとした。

視点の異なる3つの報告に対し、討論者の出岡直也会員からは後発国における政府の役割や多国籍企業の重要性、メキシコにおける産業セクターの相違について、飯田敬輔会員からは、主として経済発展の新たなパラダイムの定義と位置づけについてのコメントが出され、会場からも活発に質問が出され、意義のある議論が行われた。（古城佳子）

部会13 東アジア—紛争の構図と 平和の条件(市民公開講座)

市民公開講座を兼ねて開催された本部会では、広島、沖縄、北京の視点から東アジアの平和と安定のための課題と条件が多角的に論じられた。

第1報告（「広島からのまなざしと東アジアの平和」）では、佐渡紀子会員（広島修道大学）が広島の見点から東アジアの平和を論じるにあたって広島のなし得たこととなし得なかったことを指摘した。すなわち広島は、世界に「被

爆の実相」を発信し続けることによって核兵器の非人道性を告発し、核軍縮を支える規範意識の形成に寄与する一方で、核兵器の役割をめぐっては日本政府と共闘関係を作り上げることができず、核廃絶を目標と掲げながらも国家間の対立と緊張に彩られた国際政治の現実に対抗する論理を構築することができなかつた。結果として、東アジアで緊張が高まると広島においてもまた「核の傘」への肯定的評価と核廃絶への諦めが見られるようになったと論じられた。

第2報告（「沖縄からのまなざしと東アジアの平和」）では、遠藤誠治会員（成蹊大学）が冷戦後の現実を踏まえた安全保障理論の最新の展開（批判的安全保障研究等）をフォローしつつ、普天間基地返還問題をはじめとする在日米軍基地に関する、またその背後にある天皇制、平和憲法、日米安保、本土復帰についての沖縄と本土との認識の差を論じ、安全保障の主体・対象・手段を自明視せず、国家の安全ではなく人々の安全を中心価値とする「人間の安全保障」概念は沖縄が追求する安全保障にとって有益であり、沖縄・日本・東アジアの平和を一致して実現できる新たな構想こそが今必要であると主張した。

第3報告（「北京からのまなざしと東アジアの平和」）では、真水康樹会員（新潟大学）から中国の近年の外交政策に関して、北京の政策決定層で消費されるキーワード（「核心的利益」「新しい形の大国関係」「中国夢」「中華民族の偉大な復興」等）の読解とその背景にある「憲政」論争と「中国モデル」の分析を通して、中国外交の基軸をなす「平和発展」戦略の現在（経済成長のための平和的国際環境を追求する『軟らかい平和発展』戦略から富国強兵的ナショナリズムの色彩が強い『硬い平和発展』戦略への質的变化の有無）について詳細な報告が行われた。

その後、討論者として、石田淳会員（東京大学）が沖縄に米軍に代わって自衛隊が全面的に配備された場合の外交・安全保障上の「意味」を問い、佐々木寛会員（新潟国際情報大学）が「広島の平和」と「沖縄の平和」の矛盾と緊張を直視することの重要性を指摘したのち、複雑に絡み合った東アジアの紛争と平和をめぐる諸問題に関して学生や市民も加えた約120名の参加者との間で活発な質疑応答が時間を超過して行われ、その様子は地元メディアにも報じられた。

（黒田俊郎）

「地中海をめぐる南欧諸国の中の国際関係—冷戦からEUへ」と題した本分科会では、南欧のEU加盟国、フランスとポルトガルの対地中海政策を扱った。第一報告の、坂井一成会員（神戸大学）の報告「EUの地中海政策におけるフランス外交の関与と課題—移民問題のセキュリティタイゼーションをめぐる」は、人の移動の管理に関するEUの取り組みに焦点を当て、1995年のバルセロナプロセス以降、アラブの春に至るまでのフランスの関与を中心に考察した。第二報告の西脇靖洋会員（上智大学）の報告「地中海関係のなかのポルトガル・モロッコ—欧州化される危機意識」は、18世紀以降の二国間の相互「無関心」の時代から、20世紀終盤の貿易関係を中心とする関係緊密化について分析した。

EUという多国間関係の枠組みを利用しつつ、マグレブ諸国との関係刷新を模索していた両国であるが、その差異を対比することで以下の点が明確になった。まず、米国やドイツを意識しつつ地中海諸国における影響力拡大を試みるフランスに対し、20世紀終盤までポルトガルの対地中海諸国政策は受動的であった。また21世紀、フランスはテロ事件やアラブの春の後、安全保障の観点からEUでのセキュリティタイゼーションの制度化を強調しイニシアティブを取ろうとするのに対し、ポルトガルはEU加盟国として、モロッコとの経済関係を重視したため、こうした政情不安は、経済関係へも負の影響を与えることとなった。

討論者八十田博人会員（共立女子大学）からは、移民のセキュリティタイゼーションについては各国とEUのガバナンスの間の差異、EU諸国さらにその中の北欧諸国、南欧諸国内でも温度差がみられ、対地中海諸国の諸政策はスピルオーバーを起こす可能性についてコメントがなされた。また、ポルトガルがEU加盟により域外国との協定締結が容易になった理由、他のEU諸国よりも差別感情が小さかった理由等について質問がなされた。また、山本健会員（西南学院大学）からは、冷戦の背景を踏まえつつグローバルな視点からのコメントがなされ、地中海研究の意義、EUの地中海政策の不首尾についての質問・コメントがなされた。フロアからも、地中海にとどまらず中東和平プロセスにおける米国のプレゼンスを背景として考慮すべきとのコメントや、EU加盟国としてのポルト

ガルのブラジル政策、移民の管理・規制、移民縮小のための開発政策など具体的な戦略についての質問があった。このように一日目の早い時間にもかかわらず40人近くの会員が参加し、非常に活発な議論が行われ、有意義な分科会となった。今後は地中海の南岸、マグレブ諸国の研究者との共同研究等を推進していくことが課題となろう。(細田晴子)

分科会 B-3 国際交流／東南アジア

国際交流/東南アジア分科会では以下の3報告があり、3名のコメンテーターに加えてフロアからも多数の質問・コメントが寄せられた。

- ・「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」(福田忠弘)
- ・「戦間期におけるアイルランド人のアジア認識—聖コロンバン会の中国・朝鮮宣教を通して」(山田朋美)
- ・「東ティモールの法文化と司法制度構築—国際文化論から見た国家構築」(井上浩子)

出席者数は登壇者を除き、20名弱であった。福田会員は、1920年代から30年代前半にかけてアンボンを中心に南洋漁場開拓を行った枕崎出身の原耕(はら・こう)に着目し、丹念な一次資料の収集・分析に基づきながら、彼の活動が漁場開拓やその後の漁業発展にどのような影響を及ぼしたのか多面的に分析した。山田朋美会員は、アイルランド宣教会聖コロンバン会のアジア認識がどのように形成されたのかを、丹念な一次資料の精査に基づき明らかにする意欲的報告であった。井上会員は、2002年に独立したばかりの東ティモールにおける司法制度形成の問題点を取り上げ、農村地区における「伝統的」法文化が果たす役割に着目しながら、近代法との「ハイブリッド」な意義を評価しようとした報告であった。

3人の討論者(都丸潤子会員、古泉達矢会員、山田満会員)からは、いずれも建設的コメントがあった。都丸会員は3報告がいずれも実証的かつ先駆的業績であると評価したうえで、第1報告の福田会員に対し、原とナショナリズムとの関係、原のアメリカ滞在の影響、日本の国策と原との関係について質問した。また第2報告の山田会員について古泉会員から、イギリス帝国におけるアイルランドの位置づけ、「異端」としての過去の重要性、宣教師の輩出国の特殊性

について質問があった。最後の井上報告について山田満会員は、伝統的統治と近代法が相互補完的にガバナンスを構築すべき点に賛同したうえで、そのハイブリッド性が過渡的なものかどうか、司法改革を国際文化論から議論する理由、伝統的調停の自律性について質問した。

フロアからの質問も加えて、各報告者がそれぞれの質問に対して丁寧に応答した。2時間で3報告ときつい時間設定であったが、報告者・討論者とも時間を守り、フロアからの質問もすべて共有でき有意義であった。国際交流/東南アジア分科会の共催というやや変則的組み合わせだったが、生産的な議論に結びついたように思われる。(永井史男)

分科会 B-6 平和研究 I

本セッションでは、「戦間期の思想のアクチュアリティ」というテーマの下、2つの報告がなされた。貝賀早希子会員からは「戦争による平和維持—ブライス・グループの『戦争回避のための提案』における国際連盟構想、1914-1915」が、清水耕介会員からは「危機の20年と自由主義—思想と日常性とを手掛かりに」が、それぞれ報告された。貝賀会員は、ブライス・グループの戦争規制構想が単なるパシフィズムだったわけではなく、平和維持のための武力行使の必要性にも言及しており、その立場を現実主義的理想主義と呼んだ。続く清水耕介会員は、E.H.カーがかつて「危機の20年」で描いた状況と現代の国際関係の状況が様々な意味で類似している点を、戸坂潤の「日常性」の概念を通して、分析した。

遠藤誠治会員から貝賀会員に対しては、理想主義と現実主義を安易に混交させずに、まずは定義を明確化すべきではなかったかとの指摘がなされた。小林誠会員からも、現実主義的理想主義という概念を打ち出してきたことで何が見えてくるのか、その意義が何であるかを問うた。これらの問いかけに貝賀会員は、過去の歴史を詳らかにする中で、ただ忠実に復元するのではなく、何らかの枠組みを通して理解する必要があると考えたがゆえに「現実主義的理想主義」という概念を提出したと説明。

一方、清水会員に対して、遠藤会員はまずE.H.カーの覇権交代という考え方そのものの問題をどう考えるのかとの問いかけがあった。次に「近代」というものに対する理解の違いがある点に言及した。すなわち、清水会員にとっては消費

社会や資本主義の問題性から近代にアプローチするのに対して、遠藤会員はカール・ポランニーに依拠しつつ、自由主義化する社会がグローバルに貧富の拡大を招き、それが世界にストレスを与えるという点に力点を置くという相違点を確認した。小林会員からは、なぜそもそも西田幾多郎にこだわるのかという問いかけがあった。これらに対して、清水会員、当時の西田の立論や同時代の関連文献を丁寧に読み込む中で、ある瞬間、西田やそのサークルの人々の議論に論理的な飛躍が起こる瞬間があると指摘。そしてそうした思想が歴史的に繰り返し登場してくる理由を知るために西田に注目したと説明。その後、フロアからも数多くの質問が出され、活発な議論が行われた。(前田幸男)

分科会 D-2 理論と方法Ⅲ

本分科会では三つの報告が行われた。網谷会員は、ヨーロッパ政治研究における歴史の扱いを再訪し、質的研究の意義を検討した。量的研究や数理モデルとの方法論的対話を経て、歴史的・質的研究でも変数指向が強まった結果、分析の静学化、部分制度化が進んだ点が強調され、因果関係解明が政治学の中心課題ならば、この点は当然だという理解が示された。他方、それ以外の政治学の課題に歴史的・質的研究が寄与しうる可能性もあわせて示唆した。

西川会員は、近年の定性的・多重的方法論の成果に依りつつ、少数事例で政治学的に有効な研究をする方法について発表した。Designing Social Inquiry の課題、仮説形成の方法としての過程追跡の手順と限界を考察した後、過程追跡における因果連鎖を説明する作業について検討した。そして数理論理学・集合論の立場、ベイズ推論の立場からそれぞれなされる仮説検証について説明を行った。

今井会員は、科学哲学的基礎の模索から論理的基礎の追求という近年の問題意識の変化を踏まえ、比較歴史分析の着想と研究手法の発展を整理した。比較歴史分析特有の分析枠組みを引き合いに、文脈の位置付けの変化を紐解きつつ、過程追跡の用法の精緻化を論じた。また論理的知見に根差した時間的文脈と過程追跡を用いて、権威主義体制の長期的分岐に関する先行研究を再解釈した。

討論者の佐々田会員は、網谷報告に対し、歴史分析のミクロ化・静学化は過渡期の兆候であり、近年は研究対象のマクロ化も進んでいると

指摘した。また西川報告は、少数事例研究や過程追跡の有用性として仮説形成の可能性を論じているが、仮説形成は具体的にどのように行われるべきかと問い、今井報告に対しては、過程追跡や集合論も一定の範囲内で還元主義的な予測可能性を前提としていると指摘し、歴史分析では予測可能性はどのように扱われるべきかと問うた。司会と討論を務めた岡部は、三つの報告が質的歴史的分析の手法に関する研究動向を紹介、検討したことは本学会員にとって有益であった一方、国や地域を丸ごと把握しようとする地域研究者はこうした方法論の問題をどのように考えるべきかと問われていると述べた。

(岡部恭宜)

分科会 D-3 政策決定

本分科会では、以下の二つの報告がなされた。金孝淑(関西外国語大学)「ミレニアム開発目標と開発援助の政策転換—拒否権プレイヤー理論を応用した日韓 ODA 政策の比較研究—」、増永真(文京学院大学)「リアリズムと複合的相互依存関係が交錯する中での『米中戦略・経済対話』」。両報告に対して、討論者として藤田泰昌(長崎大学)、滝田賢治(中央大学)両会員からコメントがあり、会場との質疑応答が行われた。

金報告は、拒否権プレイヤー理論を用いて 2000 年のミレニアム開発目標(MDGs)の前後での日本と韓国の ODA 政策の変化を検証し、日韓両国の ODA 政策の政策的安定性を比較分析している。金会員は、元来、「立法上のプレイヤー」に重点を置くツェベリスの拒否権プレイヤー理論の分析枠組みに対し、重要な拒否権プレイヤーとして官僚機構等の「機能的プレイヤー」を加えるなど、日韓両国の政策プロセスにより即したものにすべく一定の変更を加えている。金報告は、日韓間の政策安定性の違いは両国の政治体制(議院内閣制・大統領制等)の違いというよりは、拒否権プレイヤーの特徴によってよりよく説明され、また両国の ODA 政策における貧困削減目標の優先順位と MDGs の位置づけは、それぞれの ODA 政策における拒否権プレイヤーの政策位置によって左右されると結論付けている。

増永報告は、リアリズムとリベラリズムの立場から対立と協調の可能性に関して論争のある米中関係に関して、「リアリズムと複合的相互依存関係が交錯する関係」とするジョゼフ・ナイの「仮説」に注目し、2006年にG・W・ブッシ

ユ政権期によって始められた「米中戦略・経済対話」に焦点をあて、同対話の基調が対立と協調のどちらであるか、リアリズムと複合的相互依存関係のいずれによって同対話は説明できるのか、という点の解明を目指す。増永報告は、ナイの指摘通り、米中関係はリアリズムと複合的相互依存関係が交錯する関係にあるものの、米中戦略・経済対話において両国は一貫して協調的であり、この対話における米中関係に関してはリアリズムではなく、複合的相互依存関係による説明が妥当と結論付ける。

報告後、両報告に対して藤田・滝田両会員からそれぞれコメントがあったが、金報告に対しては藤田会員から従属変数から ODA 額という量的側面は除外すべきであり、また分析単位を明示的に両国の各政権とし、分析対象国も増やす方がより説得的ではないか、との指摘がなされた。また増永報告に対しては藤田会員から米中戦略・経済対話と米中関係全体との関係について問われ、滝田会員からは米国側の国務・財務・国防という主要官庁の対応や米議会における民主・共和両党の対応等も説明する必要性等について指摘があった。会場との質疑応答もなされ、充実した分科会となった。(上村直樹)

分科会 D・E-2 平和研究Ⅱ・Ⅲ

本セッションは、連続セッションではあるが内容的には前半と後半で別れることを予め説明した。前半では、「難民／境界／政治的共同体」というテーマの下、進藤令子会員から「内」と「外」の境界線についての考察—東日本大震災の被災者をめぐる「難民」という言説から—が報告された。報告内容は要旨の通り。

岩下明裕会員からは同報告が「権力の空間性」と「空間の権力性」の区別がしっかりと出来て

いるのかとの問いかけがなされた。さらに、正しい日本人と正しい外国人。正しくない日本人と正しくない外国人という四つの分類があるはずで、その在り様が混同されていたのではないかと指摘。次に柄谷利恵子会員からは、当報告の意義を認めつつも、Border をもたない開かれたコミュニティと、閉じられたコミュニティの二つが併存していると指摘するだけでは不十分ではないかととの問いかけがなされた。これらに対して、進藤会員はナンシーやソルニットを通して、傷ついた者をケアしようとする際に立ち現れるコミュニティというものが、これまで国籍を通した共同体というお馴染みの一見硬い殻を暗黙の前提とする政治学や国際政治学では等閑視されてきたのではないかとこのところが今回の出発点であったと応答。司会からは、こうした視座がホップズ的な社会契約論の問い直しの作業につながるのではないかと指摘もなされた。

後半では、「Political Violence in Peace Building」というテーマの下、Mailibayeva Tynyshtyk 会員からは Interethnic political dialogue: institutionalized or not が、また田中(坂部)有佳子会員からは「紛争後社会における選挙暴力—2002 年以降のシエラレオネの事例を中心に」が、それぞれ報告された。岡野英之会員から Mailibayeva 会員へは、少数民族問題はカザフスタンのカザフ化を考慮しながら論じなければならないのではないかとこの質問がなされ、また田中(坂部)会員へはシエラレオネ国内の勢力内部のさらに詳細な構成を理解することで、選挙暴力の現在の分析の結論が変わる可能性があることを示唆した。またフロアからも様々な質問が出され、活発なセッションとなった。(前田幸男)

研究の最前線

戦後沖縄と米軍基地

沖縄の米軍基地問題は、戦後日本の抱える重要問題の 1 つである。2012 年に出版した拙著『戦後沖縄と米軍基地—「受容」と「拒絶」のはざま—1945~1972 年—』(法政大学出版局)は、この「基地問題」をテーマとし、沖縄に米軍基

地が構築された 1940 年代中盤から、沖縄返還が実現する 1970 年代初頭までの、およそ 30 年にわたる基地をめぐる政治過程を考察したものである。より具体的にいえば、米軍基地はそもそもどのようなプロセスを経て沖縄に構築されたのか、またこの基地形成によってどのような問題が生み出されたのか、さらには基地問題に対して日米両国と沖縄の政治指導者たちはどのような態度をとったのかについて、一次資料と

インタビュー記録等を用いて分析したのが、本書である。

上記の課題を検討する上で、本書ではとりわけ2つのことを重視した。まず一つは、米軍基地をめぐる日本と米国との関係や、あるいは沖縄内部における米軍と住民との関係だけでなく、これまで関心の薄かった沖縄と日本との関係にも焦点をあて、その政治プロセスを分析したということである。いま一つは、沖縄内部の動きをみる場合、大衆運動にのみ力点を置くのではなく、その大衆運動をも組み込んだ政治過程全体を捉えることや、その大衆運動の内部にまで分け入ってそこにみられる政治的動態を明らかにする、ということであった。

以上のアプローチに基づいて本研究が解明できたことは、まず第1に、1950年代の沖縄で最大の政治問題となった海兵隊の沖縄移駐に伴う大規模な土地接収問題と、既存の基地用地の買い上げ問題に対し、日米両国と沖縄の政治指導者たちがいかなる態度をとったのか、ということである。とりわけ、近年開示された日本外交文書を利用して、沖縄のリーダーたちが問題解決のために日本政府とどのような関係を取り結んだのか、日本政府がこの問題にどうかかわったのかを明らかにした。

第2に、沖縄の政治指導者たちが「日本復帰」との関連で米軍基地をどう扱ったのか、ということである。とりわけ、1960年代後半の「基地撤去」論争を分析することを通じて、日本復帰運動を中心となって進めたリーダーたちが、米軍基地とどう向き合ったのかを明らかにした。

以上の研究を踏まえて今後は、1972年以後の在沖米軍基地をめぐる政治過程や、戦後の日本と沖縄との関係について研究を進めていきたい。
(獨協大学 平良好利)

規範の衝突と国際機関の再構築

2009年にイギリスのシェフィールド大学に提出した博士論文では規範が及ぼす国際機構への影響について考察した。具体的にはボスニア内戦への介入を通じ、NATOの改革がいかに進展していったのかを検討した。この内戦において政策決定者は人道的な理由から介入が求めら

れたものの、実際にそれを行えば主権、武力不行使、人的被害の忌避といった他の規範の観点から批判されることになっている。つまり介入、不介入のどちらを選択したとしても批判に晒される状況に置かれたのである。これを踏まえ、本論文は規範同士の衝突を回避するためのガバナンス・メカニズムとして国家は国際機構を発展させていくのではないかと議論を展開した。すなわち、もし紛争を未然に防ぐ国家間の制度が整っているのであれば、このようなジレンマを避けられる可能性が増すため、国家は国際機構を発展させようとするのが考えられる。事実、この内戦後に行われたNATOの改革ではいかに人道的危機への早期対応を可能にするかという予防外交が主張されており、このことが冷戦後のNATOに新たな役割を付与するに至ったことを示した。本研究の成果の一部は「コンストラクティヴィズムにおける『規範の衝突』—ボスニア内戦に対するドイツの対応を事例に—」『国際政治』第172号、2013年、73-86頁に発表しており、また現在は研究全体の成果を取りまとめている。

今後はEUの安全保障政策の発展について検討する予定である。このテーマはなぜヨーロッパ諸国はソ連が消滅した後に、しかもNATOという軍事機構が存在しながら、あえて独自の安全保障政策を進めるのかという問いが含まれている。これについてボスニア内戦がEU諸国にもたらした経験が大きく関係しているのではないかと考えられる。この内戦勃発当初、EU諸国はこれを「ヨーロッパの時間」と呼び、自らの政治的能力を示す機会として捉えていた。しかし軍事力に支えられないその仲介活動は効果を上げることはできず、最終的にアメリカに助力を求めることで内戦は終結している。後にEU諸国の首脳が「屈辱的」と評しているように、この経験こそがEU独自の安全保障政策を模索する推進力になったのではないだろうか。つまり自身が掲げる政策が強く否定されることは、逆にそれを遂行させる要因となるのではないかと推察できる。今後はこの観点から得られる理論的インプリケーションについて検討していきたい。
(熊本大学 阿部悠貴)

先学に聞く(3) 石井修 会員

このコーナーは、本学会の先学にインタビューを行い、会員が研究や日本の国際関係論のあ

り方などを考える際の手がかりにさせていただくものです。第3回は石井修会員にお話を伺いました(2014年2月18日)。

——最近も盛んに論文を執筆され、ニクソン政権の文書を用いてアメリカの対中外交や日米繊維紛争などについて論じておられますね。

石井 読んでいただけましたか。論文を執筆した背景にはノスタルジックな面もありまして、ニクソン政権期は、私がちょうどアメリカに留学していた時期と重なっており、ベトナム戦争やウォーターゲート事件などを日常生活のなかで見聞きしていました。論文の登場人物の顔が思い浮かびます。また、ニクソン大統領文書が大統領図書館ではなくワシントン DC の公文書館に入っているために収集しやすく、その史料集の編纂を手がけているという事情もあります。新たな史料によって、ニクソン政権の外交についてかなり理解を深めることができたと思います(書籍にまとめて刊行される予定)。

ニクソン政権の政策には、対中和解にしてもデタントにしても、したたかな戦略的リアリズムがありますね。ホワイトハウスにおいて限られた人達だけで政策決定し、バックチャネルを駆使して交渉をして、秘密を徹頭徹尾守ろうとした様子が分かって、興味深かったです。それに対して日本の佐藤栄作政権では、戦略的思考が欠けていてニクソン・ショックにうろたえます。繊維については、ニクソンの要請を安請け合いしたというか、約束したかのような言葉づかいで応じてしまいます。結果的に日米繊維紛争は、3年にわたって混迷を続けてしまうわけです。H. キッシンジャー大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は、訪中した際に周恩来を相手にしきりに日本を侮辱したり、日本を笑い種にする発言をしています。

——お話を伺っていると、今日的なインプリケーションもありそうです。そのような外交史の研究を志したのは、なぜでしょうか。影響を受けた研究や研究者なども教えていただけますか。
石井 大学を終えて社会人になっていたのですが、1965年に就職先の銀行からアメリカの大学に派遣してもらいました。それがちょうどベトナム戦争が始まった頃で、政府高官のスピーチを聞いたり反戦運動を見聞きしたりして、大きなインパクトを受けました。アメリカは、どうして遙か遠いところで戦争をすることになったのだろうかという疑問が湧きました。それがきっかけ

になって、以前から抱いていたアメリカへの関心が非常に高まりましたし、アメリカの大学というのは非常にいいものだという思いが強まって、その後、清水の舞台から飛び降りる気持ちでアメリカの大学院に飛び込みました。

——ご関心は同時代的だったわけですが、歴史を研究されたのですね。

石井 アメリカを知るには、やはり歴史を勉強するのが一番良いのではないかと考えて、アメリカ外交史を勉強し始めました。それまで勉強したことのないアメリカ史をアメリカ人と並んで勉強するわけですから、大変でしたが、外交史に関心がありましたからヨーロッパ史やロシア史の講義にも出ました。政治学部にも顔を出して、H. モーゲンソーやG. アーモンドなどの研究にも触れました。モーゲンソーやG. ケナンのようなリアリストがベトナム戦争に反対を表明したことにも、興味をそそられました。

特に影響を受けた研究者は答えにくいのですが、多くの書物に胸を躍らせました。本当に無我夢中で、手当たり次第むさぼるように書籍を読みまして、その頃に読んだものには愛着があります。特定の人物や研究の影響というのではなくて、多数の先達の業績を読むなかで、自分や歴史観とか手法が自ずと形成されたのではないかと思います。例えば、カーの *What is History?* は歴史家が念頭においておかねばならないことを論じていて、いまだに非常に役立っています。W.A.ウィリアムズの *The Tragedy of American Diplomacy* は、まさに目から鱗が落ちるような書物で、アメリカをより客体化していることに感銘を受けました。しかし、ニューレフト史学の全般に言えることですが、一国史観的で経済決定論的なアプローチに疑問も抱きました。そうした反発からか、A. メイヤーの *Politics and Diplomacy of Peacemaking* やG. コルコの *Politics of War* などのスケールの大きな歴史にも惹かれました。R. ホフスタッターの *The Progressive Historians* の簡潔で明晰、流麗な文体には魅了されて、それを真似たいとも思いました。博士論文を書くにあたっては、入江昭先生の *After Imperialism* (タイトルに強い違和感をいただきました) がマルチ・アーカイブのアプローチを用いて、複雑な内容を手際よく整理しておられ、日本人もこれほどの書物を書けるのだということに刺激を得ました(他にも多数の書籍を卓上に並べられ、それらについて熱っぽく語られた。—インタビュー一注)。

——博士論文は、1930年代の経済外交をテーマにされたのですね。

石井 大学で経済学部には関係もあって、大恐慌時代、ニューディール時代のローズベルトなどに強い関心がありまして、その時代を対象にしたいと思いました。1930年代に日本と大英帝国やアメリカの間で発生した繊維紛争について、植民地自治領のフィリピンやオーストラリア、カナダなども含めて公文書館に通って、マルチ・アーカイブ的な方法で研究しました。私には、国際関係史と外交、各国の産業団体の状況などの接点が興味深く、外国人排斥運動なども視野に入れて執筆しました。

——その後、日本に帰国されてからは冷戦やアイゼンハワー政権の再評価、日米関係などへと研究を広げていかれますが、それはどのような背景、ご関心からでしょうか。

石井 自然な流れだったと思います。ちょうど1980年代に50年代のアメリカ政府の史料が公開されて、日米関係について研究したいと考えてアイゼンハワー・ライブラリーに通いました。F. グリーンスタインが *Hidden Hand Presidency* という本で、アイゼンハワーが一般的に思われていたように愚かで怠け者の大統領ではなく、実はシャープで明確な方針をもっていた人物だと再評価をしていて、その影響も受けました。私も、彼のようなリビジョニストになるのでしょうか。私が留学していた頃にも冷戦起源に関する論争がありまして、従来の正統派に対してニューレフト学派が台頭して世代交代が起こり、その論争は長い間続きました。原爆の使用目的をめぐる論争もありました。

アイゼンハワー政権に関しては、史料を集めていくつかの論文を書いて、それらを『冷戦と日米関』(ジャパン・タイムズ、1989年)にまとめました。冷戦については、日本国際政治学会のニューズレターに入江先生が戦後国際関係史・イコール・冷戦史になっているのはおかしいのではないか、という意見を述べられていましたが(『JAIR ニューズレター』No.79、1997年)、私も同感です。入江先生はその代替的な視点に言及されませんでした。私は脱植民地化と国家建設という重要な流れがあるのではないかと考えました。国際関係史のテキストを書いた際に、脱植民地化と国家建設に焦点をあてて論じました(『国際政治史としての20世紀』有信堂、2000年)。

——その観点は、研究の動機になったというべ

トナム戦争とも関係しているのですか。

石井 そうです。ベトナム戦争のことが、確かに想いとしてありました。ベトナム戦争はまさに脱植民地化の闘争ですが、アメリカがフランスの後を受けて介入してしまったという現象だと思います。戦後の国際関係史は、やはり冷戦史としては語り切れないのではないかと、つまり印パ戦争やビアフラ戦争、中東戦争などは、起こるべくして起こった戦争が不幸にして冷戦と絡んでしまったと思うのです。最近、日本でも脱植民地化に関する詳細な研究が現われていて、脱植民地や国家建設に関する研究がこれからも出てくるのではないかと、期待しています。また、グローバル・ヒストリーの研究が近年、一つの流れになっています。W. マクニールが1999年に *A World History* を書いていますが、冷戦史を超越したようなスケールの大きいグローバル・ヒストリーが、若い研究者のなかから出てくるのではないかと半ば期待し、半ばどうかという気持ちでいます。

——留学中に非常に論争的な歴史研究に触れられ、帰国後もアメリカにおける論争を視野に入れながら研究を進めておられたわけですが、帰国後、日本で学会報告された際の印象はいかがでしたか。

石井 日本の学会では、発止と批判しあうような論争はなかったような気がします。学会の雰囲気は違って、仲間内のクラブのような感じでして、厳しい質問をあまり受けなかったように思います。失礼ではありますが、ちょっと物足りない印象もありました。もちろん、日本外交史では近年かなりの変化があって、従来とは異なる研究が見られるようになってきていると思います。日本では、社会や国民性の問題といっても良いかもしれませんが、角が立つからか表立った論争があまりないのですが、カフェなどで結構議論があります。学会後の飲み会で意見が交わされて、定評のようなものも形成されずね。日本国際政治学会でも、書評を活用するなどして率直に批評すれば良いと思います。私の覚えている範囲でも、著者と親しい間柄の評者がある著書をビシビシと批判して、それが的を射ていて驚いた例もあります。

——日本国際政治学会では、歴史のみでなく地域研究や理論など、多様なディシプリン、研究領域の会員が共存しています。外交史研究は、この学会でも存在感の大きな分野ですが、多様な分野のなかで研究される意義や難しさはある

のでしょうか。

石井 外交史と理論や地域の研究者がどのようなコミュニケーションをとり、お互いに利益や刺激を得られるかということだと思いますが、そのような相互利益が引き出せるような場が欲しいと思いますね。あまり縦割りで研究をしていると、相互利益は得づらいと思います。反省を込めていますが、私も外交史の作品を作る際に理論などの影響を受けたかといえば、そうではないですね。かつて細谷千博先生が、外交史研究に理論研究の知見を取り入れようとしたましたが、その際は政策決定論、政治過程論が歴史研究にとっても大きなインパクトを与えたと思います。

——日本国際政治学会では会員数が増えて、活動が活発化する反面、研究が非常に細分化されているともいわれます。近年の学会活動や研究を、どのように見ておられるのでしょうか。

石井 率直な印象をいえば、学会が大きくなりすぎて、ついてゆきにくい感じですね。部会や分科会も多くて、研究大会の焦点が分かりにくくなっているように思います。研究が進むと細分化してきますが、一個人としてはそれを把握しきれないという問題が起こってくるわけですね。これは仕方ないのではないのでしょうか。色々な分野の会員が報告の機会を与えられた方が、望ましいですから。

外交史の研究についていえば、近年、若手のレベルが高くて、精力的に研究を進めていると思います。ただ、自省を込めていいますと、日本の歴史家が書くものにはあまり大著がありません。また、海外発信力も弱いと思います。日本国際政治学会の発行する英文誌にも、歴史家がもっと投稿すべきだと思います。

——研究において重視されている点、特に評価される研究の条件はどのようなもののでしょうか。

石井 第一に、生の史料・資料にあたっているかどうか。第二に、あるメッセージが込められているかどうか。事実の羅列ではなく、何らかのメッセージがなければつまらないのです。それが表面に出てこなくても、内にこもっていれば良いと思います。史料を使うことによって、そのメッセージの説得力が増してきます。第三に、やはりエキサイティングで、物語性があること。フランス語の *histoire* には歴史と物語という二つの意味がありますが、歴史研究には物語性というものが重要だと思います。それから文章ですね。物語のための文章、読ませる文章は大事だと思います。先にふれたホフスタッターの本の簡潔で流れるような文章は、とても真似できないのですけれど、ずっと目標にしてきました。以上のようなことに、私も気をつけてきたつもりではあります。

——最後に大きな問いになりますが、先生にとっての歴史、先生から見た歴史とはどういうものなのでしょうか。

石井 私にとっては、史料を読む楽しみですね。それをもとにストーリーを構築するということです。カーは、歴史とは過去との対話であるという有名な言葉を語っていますが、もう一つ、歴史とは、ヒストリアンと史料との対話であるとも述べています。私にとってもまさにそうで、史料を扱う喜び——苦しみもありますが——、それに基づいて物語を練り上げてゆく喜び、それを誰かに伝えたいという欲求があります。こうしたことが、歴史研究の醍醐味でもあると思います。(文責 広報委員会)

Q & A ④ IRAP 投稿について

このコーナーでは、会員からの質問を受け付け、それに対して担当の委員会で回答を検討し、広報委員会が文章化して回答いたします。

Q 本学会の会員ですが、学会の英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* への投稿を考えています。投稿にあたり注意すべきこと、IRAP の投稿・査読状況、国際的評価などを教えて下さい。

A IRAP は 2001 年に創刊以来、現在は年に 3

号を刊行しています。アジア・太平洋地域の安全保障、国際政治・経済、外交、歴史等に関する学術論文の投稿を随時受け付けています。

IRAP は幸い、この分野で確固たる国際的認知・評価を得ており、昨年 6 月に発表された 2012 年度のインパクト・ファクターは 1.147 で、国際関係論の専門誌 83 誌中、第 22 位を占めてい

ます。ちなみに、IRAP の競合誌である The Pacific Review、Pacific Affairs より高い評価を得ています。掲載論文の執筆者の国別内訳は米国、日本、オーストラリア、英国、韓国、ドイツ、ニュージーランド、シンガポール等と、極めて多様です。

投稿論文は年間おおよそ 90 本です。IRAP 一号の掲載論文は 5 本～6 本（および書評論文 2 本）ですので、1 年の掲載論文数は 15 本～18 本になります。したがって、掲載までの競争率がなかなか高いことは確かです。投稿論文は編集委員会で査読にかける水準にあると判断されると、原則として 3 名の内外の専門家がこれにあたります。そして投稿から約 8 週間で、①掲載の Accept、②掲載の Reject、③修正の上再提出（Revise and Resubmit R&R）の結果がでます。査読の結果、即座に①となることはまずなく（これは『国際政治』も同様でしょう）、多くは②か③です。ただ掲載が Reject されるにせよ、R&R になるにせよ、詳細な査読書が投稿者に通知されますので、投稿論文の修正、加筆はもちろん、今後の研究にとり非常に参考になるでしょう。

英文ジャーナル編集委員会は、会員の投稿を大いに歓迎しています。残念ながら会員の投稿は少ないのですが、今年 1 月に刊行した特集号は、会員の提案がベースになっています。この特集号は、会員を中心に組織された国際ワークショップで出されたペーパーをもとにしており、当該会員が編集委員会に企画を提案し、委員会の検討を経て、理事会で承認されました。『JAIR ニュースレター』136 号で英文ジャーナル編集委員会からお知らせしましたように、この種の企画案はいつでも募集しています。

英語論文を最初から書くのはちょっと大変であると躊躇う会員は、例えば学会の研究大会で発表する部会・分科会ペーパー、『国際政治』に掲載する論文を英文化し、IRAP へ投稿することをご検討ください。また海外の学会で英文ペーパーを発表する場合にも、IRAP 投稿をご考慮ください。そのような場合は投稿にあたり、論文の原型、母体が元々どこで発表されたのか、簡単な説明を入れてください。編集委員会が拝見するところ、学会報告や『国際政治』に優れたペーパー、論文が多数あります。これらの学術的成果の享受を日本語に通じた研究者だけに限定することは、もったいないといつも痛感しています。

執筆・投稿要領は学会 HP をご覧ください。なお英文については、執筆者の責任で原稿提出

前に校訂を行うようお願いいたします。英語の問題で門前払い的な対応を受ける論文が少なくありませんが、事前にネイティブによるチェックを受けることで、十分に対処可能だと思います。（文責 広報委員会）

編集後記

日本国際政治学会では、多分野の研究者が共存し、多様な研究が交錯しています。この特徴的な場において、どのように地域研究や歴史研究、理論研究を進めるべきなのか。どうすれば相互に刺激を享受し、また提供しながら、独自の研究を実現できるのか——悩ましい課題です。今回のニューズレターでは、石井修会員が「先学に聞く」コーナーにおいて、長年の外交史研究のご経験を振り返りつつ、示唆的な問題提起もしてくださっています。また巻頭言では、遠藤会員がアフリカ地域研究をめぐって、課題と可能性を示してくださっています。会員の皆さんが考え、対話する手がかりとなれば幸いです。

また本ニューズレターには、2012 年度研究大会の部会・分科会報告のうち、前号に掲載できなかった報告を掲載しました。「Q&A」コーナーでは、IRAP への投稿に関して質問に回答しました。評価の高まっている同誌ですが、会員からの投稿は限られているようです。両欄ともご参照の上、研究とその発表に生かしていただければと思います。

(S.O.)

早いもので広報委員会副主任を仰せつかりましてから 6 通目のニューズレターとなり、任期の終わりが見えてきました。右も左もわからない状態で始まったのですが、大矢根主任、小林さんに大きく助けられながら、HP の拡充に努めてまいりました。

一般財団法人移行に伴う新基本文書を英文 HP で翻訳・紹介したことにはすでに前号までに触れましたが、このたび日本語 HP のトップページを微修正し、項目別にすっきり見えるようにしました。今後とも JAIR-HP をご愛顧くださいますよう。（K.E.）

日本国際政治学会ニューズレターNo.139

(2014年3月20日発行)

発行人 酒井 啓子

編集人 大矢根 聡・遠藤 乾

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学法学部・法学研究科

大矢根研究室 jair-pr☆jair.or.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155